

海外経済情勢

概観

ジョンソン米大統領は、年頭の国際収支対策の発表に次いで、1月17日に一般教書、同29日に予算教書、さらに2月1日に経済報告をそれぞれ議会に送り、本年の内政・外政両面にわたる米国の基本方針を明らかにした。

上記3大教書の中で大統領は、ドル防衛とインフレ抑制が、米国にとって当面最大の政策課題である旨を強調、法定金準備制度(現行準備率25%)の撤廃を要請するとともに、本年7月に始まる69年度予算を緊縮的性格のものとし、さらに賃金、物価の過度の上昇を監視する機関として、新たに「物価安定閣僚委員会」を設置する意向を表明した。法定金準備制度の撤廃については、金交換請求に応じうる自由金(金保有高から連邦準備券流通高に対する所要準備を差し引いた額)の減少に伴い早晩予想されていたものであるが、ポンド切下げ以降のドル攻勢が一段落している現時点が選ばれたことは、年頭のドル防衛策強化とあいまって、ドルに対する信認強化に役だつものとみられている。一方、新年度予算案については、「バターも大砲も」という従来の政策基調が踏襲され、その意味で総花的なものとなったが、歳出増の抑制(国防費のほかは社会保障費、公務員給与の引上げ等義務的增加が中心で、総額104億ドル増)と、増税の実施を前提とした歳入増(223億ドル)とにより、財政赤字の大幅削減(明年度80億ドル、本年度は実績見込み198億ドルの各赤字)が意図されている。しかし、ベトナム戦の推移によっては国防費が増大する可能性があり、さらに本年11月に大統領選挙を控えている事情もあって、はたして歳出総額がこの程度に収まりうるかどうかは疑問

視されている。さらに問題は、1月22日に政府増税案の審議を再開した下院歳入委員会が、上記69年度予算案に示された政府の歳出削減努力をなお不じゅうぶんとし、2日間にわたり政府側の証言を聴取しただけで、増税案の審議を再度棚上げしたことである。かりに増税の実施が遅れば、インフレ圧力はいっそう増大するであろうし、ひいてはドルに対する信認をそこなうことにもなる。この意味で、政府の歳出削減努力と増税案審議の成行きは引き続き注目を要しよう。

この間英国では、ポンド切下げの国際収支面への効果を確保するため、かねて内需のいっそうの抑制措置が検討されていたが、1月16日、政府は向こう2年度間の財政支出を計画に比し大幅に削減し、年度間の平均伸び率を2.8%(政府の5ヵ年計画では4.25%)に押える方針を明示した。これは、シンガポールやベルジャ湾からの英軍撤退時期の繰上げや、社会保障費の節減等を含む広範囲の措置ではあるが、明年度に限ってみると、歳出増加率はなお4.8%に達しており、強力な消費抑制策を実施しないかぎり、同年度中の内需抑制は依然不じゅうぶんと批判が強い。こうした情勢からみて、新年度予算案(3月19日に発表の予定)では、増税などによるいっそうの内需抑制措置が打ち出されることになろう。

以上のように、米英両国ではドル防衛強化、ポンドの安定化を意図して、政策基調はともに緊縮化の方向を強めており、今後世界経済に与える影響が懸念されている。すでにカナダは、ドル防衛策強化以後、米国資本の大量流出を機に為替不安に見舞われ、カナダ銀行はこれに対処して、1月22日公定歩合を異例の7%(従来6%)に引き上げている。こうした動きが今後、米英両国の緊縮政策の影響を強く受けるとみられる西欧大陸諸国に波及すれば、これら諸国の景気がようやく回復の

緒についたばかりの段階だけに、影響は深刻となるろう。しかしその後の推移をみると、西欧大陸諸国では、ドル防衛強化に伴う国内投資需要の減退、金利の上昇、輸出需要の減退などによるデフレ圧力の浸透を警戒視し、むしろ、短期的には景気刺激策を実施して対処しようとの構えがうかがわれる。たとえば、フランスは1月24日、所得税の減税や低家賃住宅の建設促進、後進地域開発のための公共投資増額などを骨子とする景気振興策を発表、また、ベルギーもこれとほぼ同時に、民間消費の振興と財政支出の拡大ならびに輸出の促進と物価抑制の強化など一連の措置を発表した。ただ、西欧大陸諸国は従来から国際収支の赤字継続に敏感であっただけに、こうした反応のしかたがどの程度持続するかは依然疑問であろう。これら諸国としては、当面内需の振興に配慮しつつ、米国に対しては、輸入課徴金構想などの撤回を働きかけるとともに、赤字国の当然の節度として増税案の早期成立を要請していくものとみられる。

この間、主要国の経済動向をみると、米国では生産面を中心に引き続き拡大傾向が目だっている。12月の鉱工業生産指数は、自動車、鉄鋼の増産を中心に、11月に次いで大幅に上昇、はじめて66年12月のピークを上回るに至った。また、労働市場も一段と引き締まり、失業率は3.7% (12月) に低下、個人所得も11、12月と連続して好伸している。ただ需要面では、財政支出、個人消費、設備投資とも伸び悩み傾向を脱していない。ことに、消費は所得の着実な増大にもかかわらず、貯蓄率の上昇を映じて意外に不振を続け、12月の小売売上げや乗用車売上げは、いずれも前年水準を下回った。こうした傾向は、昨年第4四半期のGNP統計にも現われており、同四半期中GNPが前期比164億ドル増(昨年中418億ドル増、成長率名目5.5%、実質2.5%)と前期に次ぐ大幅増を示した中で、在庫投資を除く需要要因はいずれも伸び悩みを示している。しかも、在庫投資の増大にも意図せざる在庫増が少なからず含まれているとみられており、景気の実勢はいまひとつ力強さを

欠いたものとなっている。本年前半には、鉄鋼スト見越しの在庫増しが予想されるほか、昨秋のストに伴う減産分を補てんするため自動車生産も増大するとみられるので、景気の上昇傾向は持続しようが、この間に個人消費や設備投資が盛り上がりを見せない場合は、年央以降の反動は避けられまいとみられている(政府は本年の成長率を名目7.75%、実質4%以上と予想)。

英国でも、生産は昨秋来、鉄鋼、自動車等基幹産業を中心に上昇基調にあり、銀行貸出も増勢を強めている。しかし肝心の設備投資は依然低迷を続けており、官公需の増大と個人消費の盛り上がりがおもな景気支持要因となっている。ことに個人消費の回復テンポが早く、平価切下げの影響で値上がりの予想される輸入商品の買急ぎが目だつなど、しだいに消費主導型の様相を呈してきた点が問題視されている。一方貿易収支は11月に次いで12月にもかなりの赤字となり、自動車等一部を除いて、輸出面への平価切下げの影響はまだ顕現していない。

西ドイツでは、昨秋来の景気回復基調が定着し、受注、生産とも10~12月には各月とも連続して前年水準を上回った。中でも投資財受注の好転が目立ち、先行き民間設備投資の回復を示唆する動きとして注目されている。こうした情勢から、輸入は昨年第4四半期に前年水準を上回る増加を示したが、貿易収支はなお好調を続けている(昨年中の黒字幅は42億ドルと従来の最高を記録)。ただ、現在の景気回復は主として官公需と外需の伸長によるものであり、今後の自律的回復をはかるには新たな刺激策が必要であるとの声も強い。これに対し政府は、当面新たな追加的対策を実施しなくても、中期財政計画の目標(実質成長率4%)は達成可能であるとし、景気動向を慎重に見守る態度を示している。

フランスでも秋口以降生産活動はしだいに活発化しており、外需の持直しや流通段階における在庫調整の一段落などから、先行きについても増産を見込む企業がふえはじめている。もっとも、失

業は引き続き増勢を示しており、またここ1～2年来的設備増設を映じて、操業率が80%程度にとどまっていること、海外環境がきびしさを増してきたこと、などから企業家マインドはなお慎重さをくずしていない。こうした情勢に対処するため、政府は前述の景気振興策を発表したが、消費者物価がすでに上昇傾向にあるだけに、物価面に与える影響が注目されている。

イタリア経済は、消費や投資の増加を背景に順調な拡大傾向を持続しているが、このところ輸入の増勢を主因に貿易収支の赤字幅が拡大、また消費者物価の上昇も徐々に目だってきた。加えてポンド切下げ以降の海外環境の変化もあって、企業の強気観はしだいに影をひそめており、当面はせいぜい現状程度の好況を維持するにとどまろうとの見方がふえている。

転じて、アジア・大洋州においては、年頭に発表された米国のドル防衛強化措置(海外旅行制限など)の影響もさることながら、さる16日、経済危機対策の一環として発表された英国の財政緊縮措置中、スエズ以東(香港を除く)の駐留英軍の全面的撤退が予定より4年も繰り上げて実行されることとなったことが、シンガポール、マレーシアなどの駐留諸国に大きな反響を与えている。

すなわち、撤兵の繰り上げでとくに影響が大きいとみられるのはシンガポールである。同国には1966年末で37千人に上る英軍が駐留しており、シンガポールの広義の基地関係収入は同国の国民総生産(約6億ドル)の2割をこえ、また、その貿易収支の年間赤字(2～2.5億ドル)をほぼ埋めているほか、同国の労働人口の約6%に相当する32千人ほどの労務者が基地関係の仕事にたずさわっているなど、撤兵の及ぼす経済的影響は軍事面以上に深刻であるといわれている。

一方、マレーシアには現在約1万人の英軍が駐留し、基地関係支出が40百万ドル程度で、その経済的打撃はシンガポールほどではないとみられる。それにしても、2月1日、マレーシアはポンド地域外の輸出によって得た外貨を、3月1日以

降、ロンドンにプールすることを禁止すると発表した旨伝えられる。この措置は、1966年8月、英連邦からの一部輸入品について特恵関税の廃止、67年6月のマレーシア・ドルのポンド・リンクから金リンクへの切替えなどととも、同国のポンド圏からの離脱を大きく前進させるものとして注目される。また、英軍の駐留していない豪州、ニュージーランドでは、撤兵による経済的な影響はないものの、英軍撤退後軍事的に真空地帯となる東南アジア地域の防衛問題を憂慮している。

このような事情から、本年の夏には英国、シンガポール、マレーシア、豪州、ニュージーランド5か国の会議が開催され、英軍撤退に伴う共同防衛問題が討議されることとなっている。一方、経済的にはすでに結成されたASEAN(東南アジア諸国連合、42年11月号参照)を通じての地域経済協力の強化により、開発の促進が図られよう。ともあれ、英国の昨年11月におけるポンド切下げに引き続く今回の措置は、英国の英連邦内における威信の一段の低下と同時に、約3百年にわたってアジア・大洋州において築き上げた経済的、政治的、軍事的な影響力の放棄を示すものとして注目されている。

カナダの公定歩合引上げ

—— その背景と問題点 ——

カナダ銀行は1月21日(日曜)、公定歩合を6%から7%に引き上げ、翌22日から実施する旨発表した。今次措置につき、同行は「最近の為替市場での動きに伴う措置」と説明しているが、①7%の公定歩合はカナダにとって異例の高水準であるうえ、②米国のドル防衛強化措置の発表後、公定歩合の大幅引上げなどによる対抗策を打ち出したのは今回が最初の例であり、③今次措置実施後もカナダ・ドル相場は期待どおりの改善をみていないため、追加的対策が実施される可能性もある、などの点から、今次措置の影響ならびに今後